

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、2015年5月12日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末（2015年5月12日）

基準価額	14,602円
純資産総額	3,438百万円
第2期	
騰落率	25.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記SBIアセットマネジメントのURLにアクセス
⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒「目録見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第2期（決算日2015年5月12日）

作成対象期間（2014年5月13日～2015年5月12日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

SBIアセットマネジメント

URL:<http://www.sbiasset.co.jp/>

EXE-i 専用Webサイト

URL:<http://www.sbiasset.co.jp/EXE-i/>

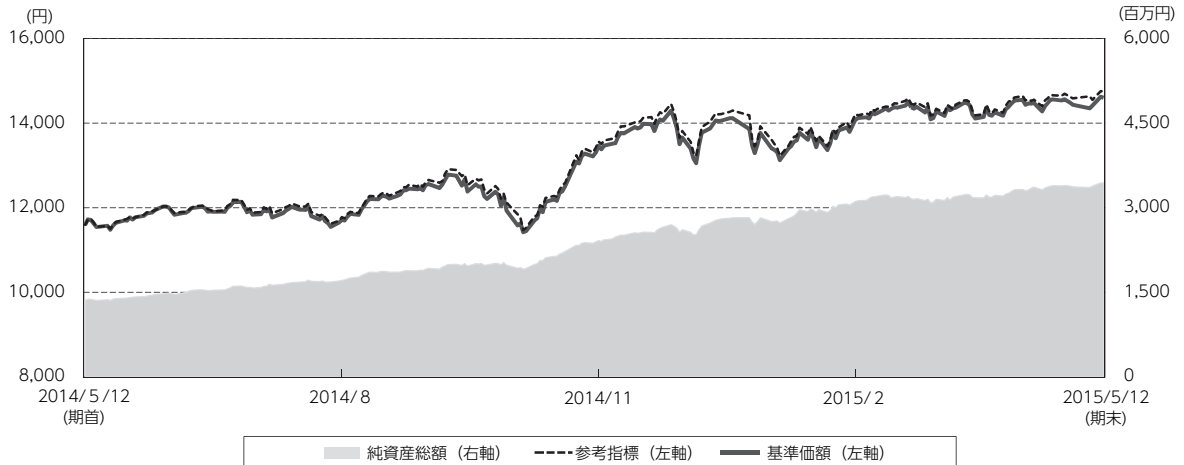
EXE-i Facebookページ

URL:<https://www.facebook.com/sbiasset/exe-i/>

運用経過

基準価額等の推移

(2014年5月13日～2015年5月12日)



期 首：11,597円

期 末：14,602円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 25.9%

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2014年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国による緩和的な金融政策、良好な経済指標や企業決算などを受けて、先進国株式市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどが上昇要因となりました。

下落要因

ウクライナ情勢など地政学的リスクへの懸念や原油安に伴う先行き不透明感などを受けて、先進国株式市場が下落したことなどが下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年5月13日～2015年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.248	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.105)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.034)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.029	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.311	
期中の平均基準価額は、13,157円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月12日～2015年5月12日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2013年5月13日から2015年5月12日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2013年5月13日 設定日	2014年5月12日 決算日	2015年5月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,597	14,602
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	16.0	25.9
参考指標騰落率 (%)	—	17.9	27.3
純資産総額 (百万円)	160	1,356	3,438

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ) ・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ) ・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。詳細はP12をご参照ください。

(注2) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

(注3) 参考指標は、2013年5月13日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2014年5月13日～2015年5月12日)

<先進国株式市場>

2014年5月から8月中旬にかけては、一進一退の値動きとなりました。米国では長期にわたって低金利政策が長期化するとの見方や、欧州では政策金利の引き下げや中銀預金金利のマイナス金利を好感して上昇しましたが、イラクやウクライナ情勢の悪化などが嫌気され下落しました。

8月中旬から10月中旬にかけては、下落基調となりました。欧州での追加金融緩和が好感され上昇しましたが、スコットランド独立をめぐる不透明感から上値を抑えられる結果となりました。10月に入ると国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したほか、エボラ出血熱の感染拡大懸念などの悪材料が重なり、大幅下落しました。

10月中旬以降、期末にかけては、概ね上昇基調となりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和の終了が決定されましたが、2014年7－9月期の米実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が市場予想を上回ったことにより、米国の底堅い景気回復が意識され、上昇基調となりました。年末年始については、原油価格急落による世界経済への悪影響が意識されたほか、ギリシャの政局不安、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃などにより、市場に動揺が広がったことから調整しましたが、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和導入を決定や、ギリシャ選挙後の警戒感が後退したことなどを好感し上昇に転じました。その後も、原油価格の反発、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことを材料に底堅く推移しました。

<為替>

外国為替市場では、ドル／円は101円台半ばで始まり、8月のFOMC議事要旨の発表をきっかけに早期利上げ観測が強まるとドル高が加速し、10月末には日銀の追加金融緩和が実施され、12月にかけて円安が進行し、122円台まで急伸しました。その後、FRBの利上げ時期を意識しながら一進一退の展開となりました。ユーロ／円は139円台後半で始まり、10月後半にECBのドラギ総裁が追加金融緩和の可能性について言及したことなどを材料に149円台まで急伸しました。その後、欧州の景気減速懸念、ギリシャ情勢の悪化、スイスフランの対ユーロ上限撤廃などの要因が重なり、126円台まで下落しました。期末にかけてはドイツの経済指標の結果が市場予想を上回るものが相次いだほか、ギリシャ情勢への懸念が和らいだことなどから、上昇に転じ、135円台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年5月13日～2015年5月12日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

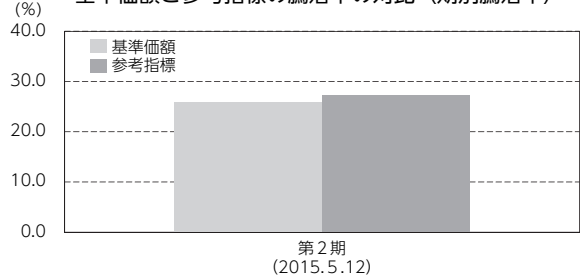
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年5月13日～2015年5月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

基準価額と参考指標の騰落率の対比（期別騰落率）



(注) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ) ・インデックス (円換算ベース) を使用しています。
詳細はP12をご参照ください。

分配金

(2014年5月13日～2015年5月12日)

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年5月13日～ 2015年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,602

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資し、先進国（日本を除く）の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

お知らせ

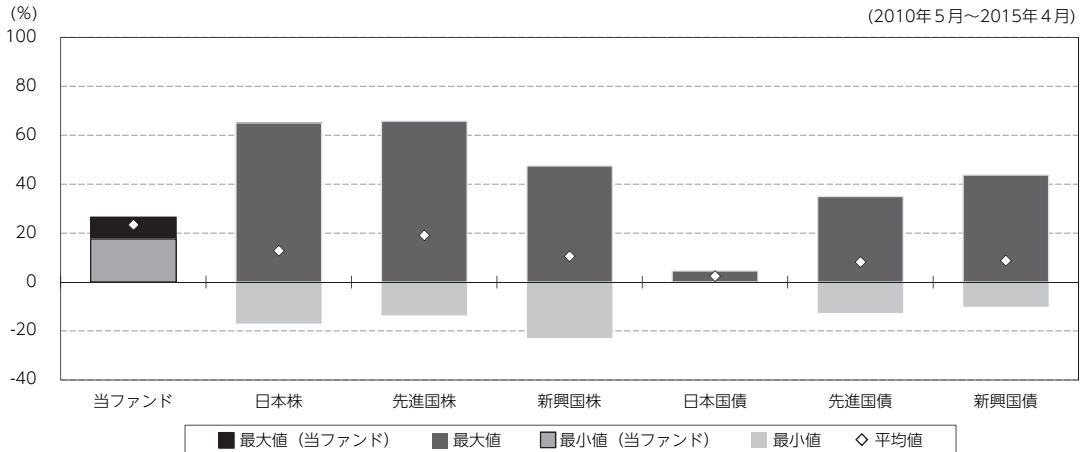
- ・運用報告書(全体版)について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約及び変更等に係る書面決議について、要件の緩和に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権の買取請求について、規定の適用除外に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2013年5月13日設定）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・参考指標は、FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）とします。（2015年5月12日現在） ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 ・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主要投資対象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資します。
運用方法	主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合わせることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
分配方針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	17.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	23.4	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年5月13日(設定日)から2015年5月12日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年5月12日現在)

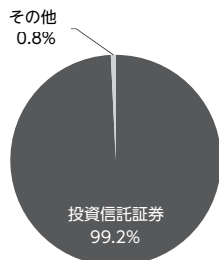
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
シュワブU.S. ブロード マーケットETF	59.6
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	29.9
iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF	9.7
組入銘柄数	3銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



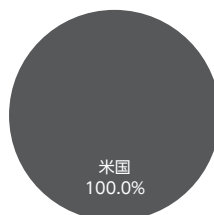
(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

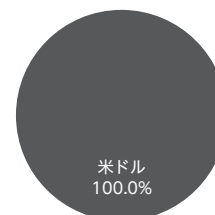
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

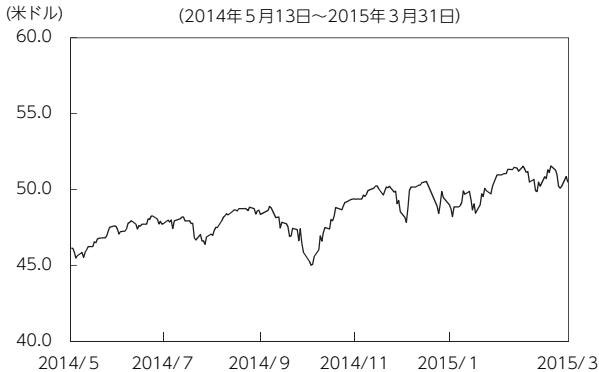
項目	第2期末
	2015年5月12日
純資産総額	3,438,744,907円
受益権総口数	2,354,921,019口
1万口当たり基準価額	14,602円

(注) 期中における追加設定元本額は2,077,735,591円、同解約元本額は892,732,188円です。

組入上位ファンドの概要

シュワブU.S. ブロードマーケットETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2015年3月31日現在)

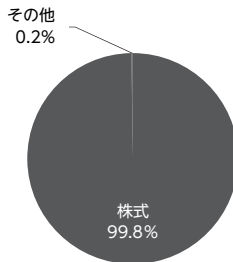
	銘柄名	比率
		%
1	Apple, Inc.	3.2
2	Exxon Mobil Corp.	1.6
3	Microsoft Corp.	1.5
4	Johnson & Johnson	1.2
5	Berkshire Hathaway, Inc., Class B	1.2
6	General Electric Co.	1.1
7	Wells Fargo & Co.	1.1
8	JPMorgan Chase & Co.	1.0
9	The Procter & Gamble Co.	1.0
10	Pfizer, Inc.	0.9
組入銘柄数		1,997銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

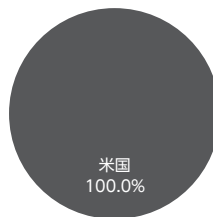
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

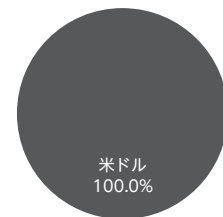
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2015年2月28日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

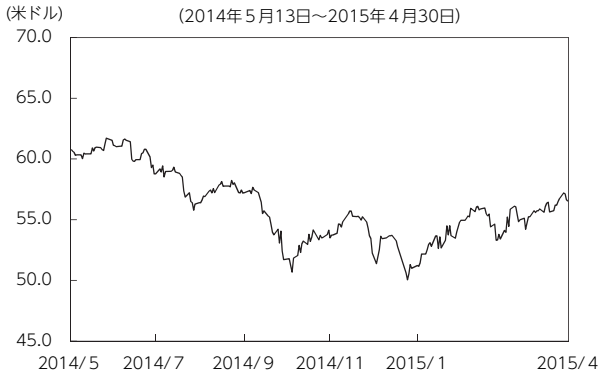
(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びCharles Schwab & Co., Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・FTSE・ヨーロッパETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2015年4月30日現在)

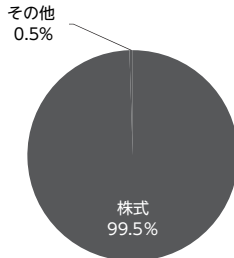
	銘柄名	比率
		%
1	Nestle SA	2.8
2	Novartis AG	2.7
3	Royal Dutch Shell plc	2.3
4	Roche Holding AG	2.2
5	HSBC Holdings plc	2.2
6	BP plc	1.5
7	Unilever	1.4
8	Bayer AG	1.3
9	Sanofi	1.3
10	GlaxoSmithKline plc	1.3
組入銘柄数		532銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

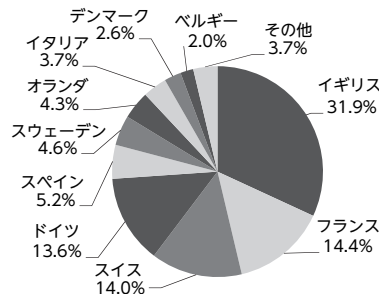
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

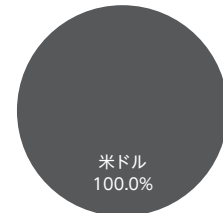
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

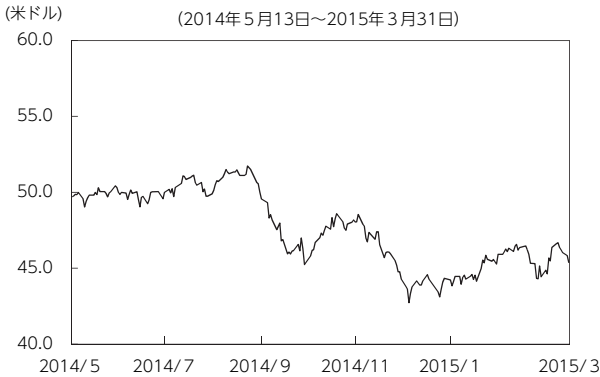


- (注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年4月30日現在のものです。
- (注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
- (注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。
- (注4) 国別配分は投資国を表示しております。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2015年3月31日現在)

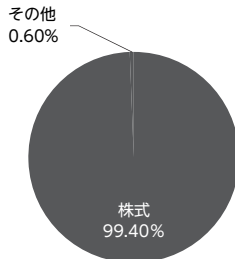
	銘柄名	比率
		%
1	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	7.3
2	WESTPAC BANKING CORPORATION CORP	5.9
3	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING	4.9
4	AIA GROUP LTD.	4.8
5	BHP BILLITON LTD.	4.8
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	4.4
7	WESFARMERS LTD	2.4
8	CSL LTD.	2.1
9	HUTCHISON WHAMPOA LTD.	1.8
10	WOOLWORTHS LTD.	1.8
組入銘柄数		146銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

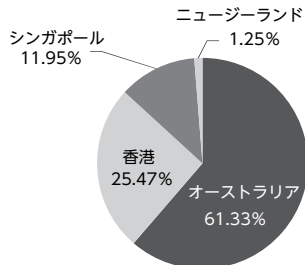
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

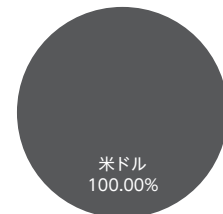
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2015年2月28日現在のものです。
 なお、BlackRock, Inc.のデータにあわせ、小数点第2位まで表示しております。
 (注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
 (注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。
 (注4) 国別配分は投資国を表示しております。

※Bloomberg及びBlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

＜当ファンドの参考指標について＞

参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI（コクサイ）・インデックス（米ドルベース）を、2015年2月からはFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。

○FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス

FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。